

平成 27 年度  
決算の概要

柏 市

# 目 次

1	平成27年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況(一般会計)	4
5	歳出の状況(一般会計)	6
6	各種財政指数の推移(普通会計)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

# 1 平成27年度の財政運営

## (1) 経済情勢

平成27年度の日本経済は、中国を始めとするアジア新興国経済の減速の影響等もあり個人消費の回復に遅れが見られたものの、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の推進により、年間を通じて緩やかな回復基調が続きました。

また、先行きについても、雇用・所得環境の改善傾向や「一億総活躍社会」の実現に向けた経済対策等により、引き続き緩やかな回復が見込まれています。

## (2) 財政運営

平成27年度の財政状況は、歳入では、個人市民税等の市税収入が微増したほか、地方消費税交付金が大幅に増加しました。一方で、歳出では、扶助費や国保・介護関連の繰出金が増大するとともに、建設最終年度となる柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業や（仮称）柏北部中央地区新設中学校の用地購入等により普通建設事業費が増加しました。

このような中、財政の健全性を確保しながら、増大する行政需要に的確に対応するため、柏市行政経営方針に沿った取組により、経常収支の改善に努めるとともに、将来の財政運営に備えて公共施設整備基金、都市整備基金の充実を図りました。

## (3) 補正予算

一般会計では6月、9月、11月及び2月と4回にわたり補正予算を編成し、繰越金のほか国・県支出金等の財源を活用して、国の経済対策に伴う事業、緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行いました。

# 2 決算の特徴

## (1) 全体

### ①決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で、歳入は8.5%の増、歳出は9.5%の増となりました。

### ②実質収支

実質収支は、一般会計で約37億3,500万円と、対前年度比で7.0%の増（約24億4,000万円増）となりました。

### ③経常収支比率

前年度の91.5%から91.6%と、0.1ポイント上昇しました。また、臨時財政対策債発行可能額に基づく経常収支比率についても、前年度の90.6%から90.7%と0.1ポイント上昇しました。

### ④市債残高（全会計）

対前年度比で3.6%減となりました。

平成26年度末：約1,558億9,700万円

→平成27年度末：約1,503億5,100万円（約55億4,600万円減）

## (2) 歳入

### ①市税

個人市民税が約1億6,300万円の増、事業所税が約2,700万円の増となりました。一方で、法人市民税が約9,900万円の減、固定資産税が約4,600万円の減、都市計画税が約2,900万円の減に転じたものの、全体では対前年度同率(約2,600万円増)となりました。

### ②地方譲与税

地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税が増加したことにより、全体では対前年度比で5.4%の増(約4,100万円増)となりました。

### ③交付金・交付税

普通交付税が約2億7,300万円の減、配当割交付金が約1億4,200万円の減となりましたが、消費税率引上げに伴い地方消費税交付金が約27億4,700万円の大幅な増、自動車取得税交付金が約6,300万円の増となったことから、全体では対前年度比で24.2%の増(約25億2,400万円増)となりました。

### ④市債

合併特例債の活用を図る一方、借換債の借入れを抑制したため、全体では対前年度比で3.4%の減(約2億9,800万円減)となりました。

## (3) 歳出

### ①目的別

前年度比較では、消防費が4.4%の減(約2億5,400万円減)、公債費が1.9%の減(約2億3,900万円減)となりました。

一方で、公共施設の老朽化対策に備えた公共施設整備基金の積立に伴い総務費が45.4%の増(約41億4,500万円増)となったほか、柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業等により土木費が37.3%の増(約46億1,900万円増)、教育費が13.8%の増(約17億8,300万円増)や民生費が1.6%の増(約7億5,200万円増)となりました。

### ②経費別

義務的経費が、対前年度比で2.5%の増(人件費:0.7%の増、扶助費:6.0%の増、公債費:1.9%の減)となったほか、普通建設事業費(32.1%の増、約36億6,000万円増)、物件費(7.2%の増、約13億9,200万円増)が増加しました。

また、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことに伴い、繰出金(18.8%増、約12億2,800万円増)が増加しました。

### 3 決算規模

#### (1) 一般会計

歳入 1,307億8,707万円(前年度 1,205億8,576万円 増減率 8.5%)

歳出 1,260億 254万円(前年度 1,150億5,386万円 増減率 9.5%)

#### (2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		27年度 ①	26年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計 (A)	歳入	130,787	120,586	10,201	8.5
	歳出	126,003	115,054	10,949	9.5
特 別 会 計 (B)	国民健康保険事業	49,035	42,518	6,517	15.3
	歳出	47,731	40,576	7,155	17.6
公 設 市 場 事 業	歳入	999	839	160	19.1
	歳出	727	601	126	21.0
駐 車 場 事 業	歳入	342	373	△ 31	△ 8.3
	歳出	323	346	△ 23	△ 6.6
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	101	95	6	6.3
	歳出	93	86	7	8.1
介 護 保 険 事 業	歳入	21,560	20,254	1,306	6.4
	歳出	21,245	20,160	1,085	5.4
北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	587	462	125	27.1
	歳出	546	424	122	28.8
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	546	444	102	23.0
	歳出	508	413	95	23.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	61	47	14	29.8
	歳出	31	20	11	55.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	3,919	3,775	144	3.8
	歳出	3,875	3,729	146	3.9
計 (B)	歳入	77,150	68,808	8,342	12.1
	歳出	75,079	66,356	8,723	13.1
合 計 (A)+(B)	歳入	207,937	189,394	18,543	9.8
	歳出	201,081	181,409	19,672	10.8

※各会計の歳入歳出決算額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

#### (3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		27年度 ①	26年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計		3,735	3,491	244	7.0
特 別 会 計 (B)	国民健康保険事業	1,304	1,941	△ 637	△ 32.8
	公 設 市 場 事 業	257	238	19	8.0
駐 車 場 事 業	歳入	19	27	△ 8	△ 29.6
	歳出	8	9	△ 1	△ 11.1
介 護 保 険 事 業	歳入	315	94	221	235.1
	歳出	40	29	11	37.9
北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	40	29	11	37.9
	歳出	38	31	7	22.6
学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	38	31	7	22.6
	歳出	31	27	4	14.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	31	27	4	14.8
	歳出	44	46	△ 2	△ 4.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	44	46	△ 2	△ 4.3
	歳出	44	46	△ 2	△ 4.3
合 計		5,790	5,934	△ 144	△ 2.4

※各会計の実質収支額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

#### 4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	27年度		26年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	64,597	49.4	64,571	53.5	26	0.0
地 方 譲 与 税	806	0.6	765	0.6	41	5.4
交 付 金 ・ 交 付 税	12,961	9.9	10,437	8.7	2,524	24.2
使 用 料 及 び 手 数 料	2,165	1.6	2,154	1.8	11	0.5
国 ・ 県 支 出 金	27,027	20.7	24,045	19.9	2,982	12.4
繰 入 金	5,245	4.0	911	0.8	4,334	475.7
繰 越 金	3,732	2.9	3,637	3.0	95	2.6
市 債	8,445	6.5	8,743	7.3	△ 298	△ 3.4
そ の 他	5,809	4.4	5,323	4.4	486	9.1
合 計	130,787	100.0	120,586	100.0	10,201	8.5
（借換債を除く）	130,787		120,030		10,757	9.0

##### (1) 歳入の主な増減内訳

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	26	個人市民税163 法人市民税△99 固定資産税△46 軽自動車税14 市たばこ税△4 事業所税27 都市計画税△29
地 方 譲 与 税	41	地方揮発油譲与税16 自動車重量譲与税25
交 付 金 交 付 税	2,524	配当割交付金△142 株式等譲渡所得割交付金39 地方消費税交付金 2,747 自動車取得税交付金63 特別交付税99 普通交付税△273
使 用 料 及 び 手 数 料	11	駐輪場定期利用使用料△76 市立柏高等学校授業料38 こどもルーム保育 料33 一般廃棄物処理手数料28 市民文化会館使用料△12 市営住宅使 用料△6
国 ・ 県 支 出 金	2,982	【国庫支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金168 生活保護費負担 金820 地域介護・福祉空間推進交付金△135 社会資本整備総合交付金 1,302 臨時福祉給付金給付事業費補助金△285 子育て世帯臨時特例給 付金事業費補助金△357 防災・安全社会資本整備交付金283 特定教育・ 保育施設等負担金416 個人番号カード交付事業費補助金118 学校施設 環境改善交付金△189 国民健康保険保険基盤安定負担金194 障害児通 所支援事業費負担金130 保育所等整備交付金198 地域住民生活等緊急 支援のための交付金△246  【県支出金】 特定教育・保育施設等負担金580 介護基盤緊急整備交付金 △322 地域住民生活等緊急支援のための交付金211 国民健康保険保険 基盤安定負担金136 国勢調査委託金156 千葉県安心子ども基金事業費補 助金△341
繰 入 金	4,334	財政調整基金繰入金4,000 職員退職手当基金繰入金377 公共施設整備 基金繰入金△50
繰 越 金	95	前年度繰越金95
市 債	△ 298	義務教育施設整備事業債△303 街路整備事業債246 道路整備事業債202 合併特例債1,121 臨時財政対策債△1,000 借換債△556
そ の 他	486	保育料165 土地売払収入42 都市開発資金貸付金元金収入45 放射能対 策経費弁償金185 柏北部東地区土地区画整理事業推進費315 中小企業 融資資金預託金元金収入△100 東葛中部地区総合開発事務組合退職者 清算金△119
合 計	10,201	

## (2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
当 初 予 算	61,357	60,535	61,453	63,202	63,939
増 減 率	1.4	△ 1.3	1.5	2.8	1.2
決 算 額	62,090	62,078	62,879	64,571	64,597
増 減 率	△ 0.3	△ 0.02	1.3	2.7	0.0

## ※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人 口	401,927	402,337	404,361	406,835	410,033
1 人 当 たり 市 税	154,480	154,293	155,502	158,715	157,541
増 減 率	△ 0.1	△ 0.1	0.8	2.1	△ 0.7

(注)人口は3月31日現在

## (3) 市債

## 地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一 般 会 計 借 入 額	8,776	8,131	7,806	8,743	8,445
一 般 会 計 依 存 度	7.4	6.6	6.8	7.3	6.5
一 般 会 計 残 高 ( 年 度 末 )	109,680	106,478	102,421	99,634	96,625
特 別 会 計 残 高 ( 年 度 末 )	55,674	52,991	48,868	1,972	2,162
企 業 会 計 残 高 ( 年 度 末 )	8,987	8,830	8,663	54,291	51,564
残 高 合 計 ( 年 度 末 )	174,341	168,299	159,952	155,897	150,351

※各区分の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

## (4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
柏 市 財 政 調 整 基 金				600	4,600
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金				245	622
柏 市 都 市 整 備 基 金	5				
柏 市 地 球 温 暖 化 対 策 基 金	29				
柏 市 住 民 生 活 に 光 を そ そ ぐ 基 金	8	9			
柏 市 東 日 本 大 震 災 復 興 基 金		37	30	9	18
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金				50	
柏 市 寄 附 基 金		4	1	5	3
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金				2	2
合 計	43	50	31	911	5,245

※各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

## 5 歳出の状況（一般会計）

### (1) 目的別内訳

（単位 百万円，％）

款	27年度		26年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	670	0.5	650	0.6	20	3.1
総 務 費	13,270	10.5	9,125	7.9	4,145	45.4
民 生 費	47,601	37.8	46,849	40.7	752	1.6
衛 生 費	11,673	9.3	11,683	10.1	△ 10	△ 0.1
労 働 費	73	0.1	80	0.1	△ 7	△ 8.7
農 林 水 産 業 費	613	0.5	576	0.5	37	6.4
商 工 費	2,298	1.8	2,194	1.9	104	4.7
土 木 費	17,014	13.5	12,395	10.8	4,619	37.3
消 防 費	5,574	4.4	5,828	5.1	△ 254	△ 4.4
教 育 費	14,692	11.7	12,909	11.2	1,783	13.8
公 債 費	12,525	9.9	12,764	11.1	△ 239	△ 1.9
諸 支 出 金	0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
合 計	126,003	100.0	115,054	100.0	10,949	9.5
（借換債を除く）	126,003		114,498		11,505	10.0

### (2) 目的別の主な増減内訳

（単位 百万円）

款	増減額	主な増減内容
議 会 費	20	議員共済組合負担金26 期末手当△3 政務活動費補助金△2
総 務 費	4,145	公共施設整備基金積立金3,020 退職手当533 個人番号関連交付金113 職員退職手当基金積立金△115 調査員報償金93
民 生 費	752	市民文化会館耐震改修工事△1,137 国民健康保険事業特別会計繰出金900 管内私立保育所負担金884 介護給付費・訓練等給付費等385 子育て世帯臨時特例給付金△304 介護保険事業特別会計繰出金243 臨時福祉給付金△287 公的介護施設等整備等補助金△326 生活保護費246
衛 生 費	△ 10	第二清掃工場運営管理委託△207 子ども医療扶助費183 救命救急センター運営費補助金137 ごみ収集業務委託110 動物愛護ふれあいセンター建築工事△160 固化物仮保管業務委託△78
商 工 費	104	地域住民生活等緊急支援事業委託502 損害賠償金△220 中小企業融資資金預託金△100 公設市場整備計画策定業務委託△28
土 木 費	4,619	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業（委託△6 柏市文化交流複合施設設置工事331 事業用備品代28 負担金△174 再開発事業補助金1,708） 柏北部東地区土地区画整理事業負担金518 北柏駅北口地区内用地買収費501 都市整備基金積立金500 こんぶくろ池公園土地購入費423 防災公園土地購入費299
消 防 費	△ 254	大室分署移転建設工事△432 消防情報指令システム更新整備委託286 退職手当（一般職分）△170 消防団器具置場土地購入費123
教 育 費	1,783	（仮称）柏北部中央地区新設中学校土地購入費2,032 柏中学校屋内運動場建設工事△683 柏の葉小学校増築工事376 管内認定こども園負担金（1号）230 小中学校トイレ改修工事△302 小学校土地購入費234
公 債 費	△ 239	長期借入金元金628 借換債元金△556 繰上償還元金△148 長期借入金利子△163
そ の 他	29	6次産業化支援事業補助金36 あげぼの山農業公園本館耐震改修工事27 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金△25
合 計	10,949	



## (3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	27年度		26年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	64,689	51.3	63,109	54.8	1,580	2.5
人件費	22,615	17.9	22,466	19.5	149	0.7
扶助費	29,549	23.5	27,879	24.2	1,670	6.0
公債費	12,525	9.9	12,764	11.1	△ 239	△ 1.9
普通建設事業費	15,068	12.0	11,408	9.9	3,660	32.1
補助	7,494	6.0	4,979	4.3	2,515	50.5
単独	7,574	6.0	6,429	5.6	1,145	17.8
物件費	20,668	16.4	19,276	16.8	1,392	7.2
繰出金	7,776	6.2	6,548	5.7	1,228	18.8
その他	17,802	14.1	14,713	12.8	3,089	21.0
合 計	126,003	100.0	115,054	100.0	10,949	9.5
(借換債を除く)	126,003		114,498		11,505	10.0

## (4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	1,580	
人件費	149	給料(一般職分)△215 期末勤勉手当(一般職分)△25 地方公務員共済組合負担金42 退職手当(一般職分)362 追加費用△75
扶助費	1,670	管内私立保育所負担金884 介護給付費・訓練等給付費等385 子育て世帯臨時特例給付金△304 臨時福祉給付金△287 生活保護費246 障害児通所支援事業費230 管内認定こども園負担金(1号)230
公債費	△ 239	長期借入金元金628 借換債元金△556 繰上償還元金△148 長期借入金利子△163
普通建設事業費	3,660	
補助	2,515	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業(監理委託8 柏市文化交流複合施設設置工事331 公共施設管理者負担金△207 再開発事業補助金1,708) 柏北部東地区土地区画整理事業負担金518 公的介護施設等整備等補助金△326 船戸若柴線家屋等損失補償金307 防災公園土地購入費297 柏中屋内運動場建設工事△268
単独	1,145	(仮称)柏北部中央地区新設中学校土地購入費2,016 市民文化会館耐震改修工事△998 北柏駅北口地区内用地買収費501 大室分署移転建設工事△432 柏中学校屋内運動場建設工事△415 柏の葉小学校増築工事281 小学校土地購入費234 こんぶくろ池公園土地購入費229 小中学校トイレ改修工事△134
物件費	1,392	地域住民生活等緊急支援事業委託502 消防情報指令システム更新整備委託286 ごみ収集業務委託110 市民文化会館指定管理料87 個人番号カード交付事務等委託77 教師用指導書購入代67
繰出金	1,228	国民健康保険事業特別会計繰出金900 介護保険事業特別会計繰出金243 後期高齢者医療事業特別会計繰出金38
その他	3,089	公共施設整備基金積立金3,020 都市整備基金積立金500 療養給付費負担金232 損害賠償金△220 公的介護施設等開設準備等補助金△181 個人番号関連交付金113
合 計	10,949	

## 6 各種財政指数の推移（普通会計）

(単位 %)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	早期健全 化 基 準	財政再生 基 準
財 政 力 指 数 ( ) 内 は 単 年 度	0.944 (0.918)	0.921 (0.922)	0.923 (0.928)	0.929 (0.938)	0.938 (0.949)	/	/
経 常 収 支 比 率 ( ) 内 は 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 に よ る 比 率	95.5 (91.6)	91.5 (90.2)	91.4 (90.1)	91.5 (90.6)	91.6 (90.7)		
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	11.25	20.00
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—	16.25	30.00
	実 質 公 債 費 比 率	9.6	8.9	7.8	5.9	5.3	25.00
	将 来 負 担 比 率	68.9	52.4	34.6	16.7	1.9	350.00

資金不足比率

(単位 %)

対 象 会 計	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	経 営 健 全 化 基 準
下 水 道 事 業	—	—	—	—	—	20.0
公 設 市 場 事 業	—	—	—	—	—	
病 院 事 業	—	—	—	—	—	
水 道 事 業	—	—	—	—	—	

## 7 基金の年度末残高

(単位 百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	備 考
積立基金						
財政調整基金	4,871	7,896	11,401	13,805	10,408	
特定目的積立基金	8,288	9,045	10,238	10,123	16,501	
うち公共施設整備基金	—	2,700	3,801	3,753	8,975	
うち都市整備基金	1,178	1,174	1,377	1,400	2,900	
合 計	13,159	16,941	21,639	23,928	26,909	
運用基金						
土地開発基金	4,965	4,965	4,966	4,967	4,968	
特定目的運用基金	12	—	—	—	—	
合 計	4,977	4,965	4,966	4,967	4,968	

※ 各基金の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※ 平成27年度実質収支のうち1,900百万円を繰り入れたので、財政調整基金のH28.6.1現在の残高は12,308百万円となります。

## 8 企業会計

### (1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	27年度 金額 ①	26年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病 院 事 業 収 益	442	730	△ 288	△ 39.5	
病 院 事 業 費 用	410	420	△ 10	△ 2.4	
差 引	32	310	△ 278	△ 89.7	
( 税 抜 き )	31	303	△ 272	△ 89.8	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	94	91	3	3.3	
資 本 的 支 出	172	245	△ 73	△ 29.8	
差 引	△ 78	△ 154	76	49.4	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約70百万円)及び減債積立金(約7百万円)で補てんしました。

※平成27年度柏市病院事業会計決算における利益処分は、当年度純利益31,335,172円及び減債積立金取崩しにより生じた未処分利益剰余金変動額7,485,615円の計38,820,787円が対象となります。このうち、資本金に組入れる7,485,615円を控除した全額31,335,172円を企業債元金償還のための減債積立金に積立てます。

### (2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	27年度 金額 ①	26年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水 道 事 業 収 益	8,662	9,619	△ 957	△ 9.9	
水 道 事 業 費 用	6,508	7,223	△ 715	△ 9.9	
差 引	2,154	2,396	△ 242	△ 10.1	
( 税 抜 き )	2,010	2,196	△ 186	△ 8.5	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	925	1,211	△ 286	△ 23.6	
資 本 的 支 出	3,322	4,088	△ 766	△ 18.7	
差 引	△ 2,397	△ 2,877	480	16.7	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億37百万円)、減債積立金(約4億60百万円)、建設改良積立金(約9億94百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約8億6百万円)で補てんしました。

※平成27年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益2,009,999,886円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額1,453,578,009円の計3,463,577,895円が対象となります。このうち、柏市水道事業設置条例により資本金に組入れる2,187,304,925円を控除した1,276,272,970円について、475,012,360円を企業債元金償還のための減債積立金に、801,260,610円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積立てます。

## (3) 下水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	27年度 金額 ①	26年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
下 水 道 事 業 収 益	9,659	8,958	701	7.8	
下 水 道 事 業 費 用	9,014	8,752	262	3.0	
差 引	645	206	439	213.1	
( 税 抜 き )	460	15	445	2,966.7	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	4,328	5,194	△ 866	△ 16.7	
資 本 的 支 出	7,048	6,006	1,042	17.3	
差 引	△ 2,720	△ 812	△ 1,908	△ 235.0	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億23百万円)、繰越工事資金(約3億77百万円)、引継金(約1億33百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約20億13百万円)、当年度分損益勘定留保資金(約74百万円)で補てんしました。

※平成27年度柏市下水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益459,735,943円及び前年度繰越利益剰余金14,679,449円の計474,415,392円が対象となります。この全額を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積立てます。